⑦ 調査票 B（別紙）（資料 6）

精神障害者アウトリーチ支援事業による支援が終了した支援対象者についてのみ、別紙を用いて支援対象者本人の本事業によるサービスに対する満足度を調査した。

支援終了決定後、最終訪問の際に紙媒体の「調査票 B（別紙）」と研究班宛の返信用封筒を手渡し、チームではなく直接研究班に返信をお願いした。

調査項目は、日本語版 Client Satisfaction Questionnaire8 項目版（立森ら，1999）を使用した。

3）分析方法

（1）アウトリーチによる指標の変化、満足度および支援期間

①分析対象

精神障害者アウトリーチ推進事業による支援が終了しており「調査票A」「調査票B」「日報」「会議記録」全てが揃っているケースを分析対象とした。なお、支援が6カ月を超えているケースの場合は、6カ月経過時ではなく、支援終了時の「調査票B」を分析対象としている。

②分析方法

ケースの「調査票A」および「調査票B」に記載されたGAF・SBSの値を「対象者全体」「入院・施設入所」「入院等以外」のカテゴリーごとに平均値と標準偏差を算出し、その変化量が統計学的に有意であるかどうかをPaired t-testで検定した。また、「調査票B」に記載された相談者満足度、「調査票B別紙」に記載された対象者本人満足度の平均値と標準偏差を算出した。平均支援期間は、移動を伴う対象者への初回訪問から起算し、最後の訪問までの平均期間を「全体」「入院・施設入所」「入院等以外」のカテゴリーごとに算出した。

（2）アウトリーチによるケア量と人件費（コスト）の推移

①分析対象

精神障害者アウトリーチ推進事業による支援が終了しており、「調査票A」「調査票B」「日報」「会議記録」全てが揃っているケースを分析対象とした。なお、支援が6カ月を超えているケースの場合は、6カ月経過時ではなく、支援終了時の「調査票B」を分析対象としている。

②分析方法

ケースの「日報」および「会議記録」に記載されたアウトリーチによるケア内容／時間（分）を、支援開始日から支援終了日まで項目別に積算し、「対象者全体」「入院・施設入所」「入院等以外」のカテゴリーごとに、1ケースごとの平均値（分）および割合を算出した。また、アウトリーチチームを構成する職種別の1ケース当たりのケア量を「直接ケア」と「間接ケア」に分け、「対象者全体」「入院・施設入所」「入院等以外」のカテゴリーごとに算出した。上記によって算出された職種別のケア時間（分）に、「平成23年賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」の結果から得られた単価（円／分）を乗じたコストの推移を算出した。

（3）6カ月以内に治療につながり支援を終了したケースの分析

①分析対象

精神障害者アウトリーチ推進事業による支援が終了しており、「調査票A」「調査票B」「日報」「会議記録」全てが揃っているケースのうち、初回訪問から6カ月以内に、既存の社会資源等の利用を開始し、アウトリーチチームによる支援が終了したケースを分析対象とした。

②分析方法

対象ケースの「調査票A」および「調査票B」に記載されたGAF・SBS等の指標の変化、アウトリーチによるケア内容／量の推移、コスト（人件費）の推移を記述し、指標の変化においては対象ケースの平均と、全体および6カ月以上経過して支援が終了したケースとで比較を行った。

また、対象ケースをさらに詳細に検討するために、ケースが支援開始に至る経緯から支援終了の経緯まで、「調査票A」「調査票B」「会議記録」の質的記述部分からアウトリーチによる支援の経過や対象者の状況を詳細に分析し、量的な指標と統合した。

（4）措置入院に至ったケースの分析

①分析対象

精神障害者アウトリーチ推進事業による支援が終了しており、「調査票B」における支援終了の事由が「入院・施設入所」かつ「措置入院」という転帰であったケースを分析対象とした。

②分析方法

対象ケースの「調査票A」および「調査票B」に記載されたGAF・SBS等の指標の変化、アウトリーチによるケア内容／量の推移の推移を記述し、指標の変化においては対象ケース、全体および他の入院形態にて支援が終了したケースとで比較を行った。

また、対象ケースをさらに詳細に検討するために、ケースが支援開始に至る経緯から入院に至る経緯まで、「調査票A」「調査票B」「会議記録」の質的記述部分からアウトリーチによる支援の経過や対象者の状況を詳細に分析し、量的な指標と統合した。

（5）同居家族の有無と指標の変化、ケア量との関連の分析

①分析対象

精神障害者アウトリーチ推進事業による支援が終了しており、「調査票A」「調査票B」「日報」「会議記録」全てが揃っているケースを分析対象とした。なお、支援が6カ月を超えているケースの場合は、6カ月経過時ではなく、支援終了時の「調査票B」を分析対象としている。

②分析方法

「対象者全体」「同居家族有」「同居家族無」のカテゴリーごとに、「調査票A」および「調査票 B」に記載された対象者の概要を記述するとともに、GAF・SBS、支援期間は平均値と標準偏差を算出した。また、ケースの「日報」および「会議」に記載されたアウトリーチによるケア内容／時間（分）を、支援開始日から支援終了日まで項目別に積算し、カテゴリーごとに、1ケースごとの平均値（分）および割合を算出した。また、アウトリーチチームを構成する職種別の1ケース当たりのケア量を「直接ケア」と「間接ケア」に分け、「対象者全体」「入院・施設入所」「入院等以外」のカテゴリーごとに算出した。

（6）チーム形成1年目と2年目での実践の比較

①分析対象

平成23年度から精神障害者アウトリーチ推進事業、および本研究に参画しているチームが支援対象者としているケースより、平成23年度支援開始のケースと、平成24年度支援開始のケースを抽出した。

②分析方法

対象ケースの「調査票A」および「調査票B」に記載されたGAF・SBS等の指標の変化、アウトリーチによるケア内容／量の推移の推移を記述し、平成23年度開始ケースと、平成24年度開始ケースとで比較を行った。

また、対象ケースをさらに詳細に検討するために、ケースが支援開始に至る経緯から支援終了に至る経緯まで、「調査票A」「調査票B」「会議記録」の質的記述部分からアウトリーチによる支援の経過や対象者の状況を詳細に分析し、量的な指標と統合した。

4）倫理的配慮

本研究は、聖路加看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 11-032）。検討委員会へは研究参加にあたり事前に同意書を取得し、利用者については、支援の過程で同意が取得できる時期に同意書を取得した。本調査の実施にあたっては、各施設で周知することとした。データはすべて ID で管理され、ID 対照表は各支援チームが管理した。データは、チームスタッフが ID、パスワードでインターネット上のサイトにログインし、当該チームのデータのみにアクセスできるようにした。また、研究班メンバーのみが管理者の ID とパスワードでログインし全体のデータにアクセスできるようにし、研究班メンバー以外はアクセスできないようにした。支援対象者へは、研究参加の意思を撤回できるよう、サービス提供者を通じて断り書の様式と、研究者に直接返送するための返信用封筒を渡しておき、研究参加を中止したいと考えた時点で支援対象者は研究者に直接断り書を郵送することができるようにした。

（文献）

Luborsky L.(1962). Clinicians' Judgments of Mental Health A Proposed Scale. Archives of General Psychiatry, 7(6), 407-417.

Wykes T. & Sturt E(1986). The measurement of social behaviour in psychiatric patients: an assessment of the reliability and validity of the SBS schedule. The British Journal of Psychiatry, 148, 1-11.

岡本典子，萱間真美，瀬戸屋希，沢田秋，伊藤順一郎，立森久照，柳井晴夫，木全真理，瀬尾智美，船越明子，八巻心太郎，吉池由美子(2009). SBS（Social Behaviour Schedule）日本語版の信頼性・妥当性の検証－精神科訪問看護全国実態調査報告第 3 報－，第 14 回日本在宅ケア学会学術集会,東京.

瀬戸屋希，萱間真美，宮本有紀，安保寛明，林亜希子，沢田秋，船越明子，小市理恵子，木村美枝子，矢内里英，瀬尾智美，瀬尾千晶，高橋恵子，秋山美紀，長澤利枝，立石彩美(2008)．精神科訪問看護で提供されるケア内容－精神科訪問看護師へのインタビュー調査から－．日本看護科学会誌，28（1），41-51

平成 20-22 年度 厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）「精神障害者の退院促進と地域生活のための多職種によるサービス提供のあり方とその効果に関する研究」（主任研究者・伊藤順一郎，分担研究者 萱間真美、瀬戸屋希他）

吉田光爾，瀬戸屋雄太郎，瀬戸屋希，英一也，高原優美子，角田秋，園環樹，萱間真美，大島巌，伊藤順一郎(2011)．重症精神障害者に対する地域精神保健アウトリーチサービスにおける機能分化の検討 Assertive Community Treatment と訪問看護のサービス比較調査より．精神障害とリハビリテーション，15(1)；54-63.

立森久照，伊藤弘人(1999)．日本語版 Client Satisfaction Questionnaire 8 項目版の信頼性及び妥当性の検討．精神医学, 41, 711-717.

Ⅱ．アウトリーチ支援のプロセス・アウトカム評価

Ⅱ．アウトリーチ支援のプロセス・アウトカム評価

1．支援対象者の概況

平成25年1月31日時点における精神障害者アウトリーチ推進事業の支援対象者は377人であった。このうち、「調査票A」基本属性について入力されていたのは312人であり、事業開始後6ケ月が経過し、「調査票B」「日報」「会議記録」のすべてが入力されているのは116人であった。本報告書では、基本属性に関しては312人について分析し、ケア量やケア内容については116人について分析した。

1）支援対象者の基本属性

（1）性別

基本属性が入力されていた312人についてみると、「男性」183人（58.7%）、「女性」129人（41.3%）、であった。

図表Ⅱ-1　支援対象者の性別

性別	人数	割合
男性	183人	58.7%
女性	129人	41.3%
合　計	312人	100.0%

（2）年齢

支援対象者の年齢は、「10代」5人（1.6%）、「20代」25人（8.0%）、「30代」62人（19.9%）、「40代」60人（19.2%）、「50代」66人（21.2%）、「60代」50人（16.0%）、「70代」27人（8.7%）、「80代以上」17人（5.4%）、であった。

図表Ⅱ-2　支援対象者の年齢

年齢	人数	割合
10代	5人	1.6%
20代	25人	8.0%
30代	62人	19.9%
40代	60人	19.2%
50代	66人	21.2%
60代	50人	16.0%
70代	27人	8.7%
80代以上	17人	5.4%
合　計	312人	100.0%

（３） 婚姻状況

支援対象者の婚姻状況は、「既婚」36 人（11.5%）、「未婚」190 人（60.1%）、「内縁」2 人（0.6%）、「離婚」49 人（15.7%）、「死別」13 人（7.1%）、「その他／無回答」22 人（7.1%）、であった。

図表Ⅱ-3　支援対象者の婚姻状況

婚姻状況	人 数	割 合
既婚	36 人	11.5%
未婚	190 人	60.1%
内縁	2 人	0.6%
離婚	49 人	15.7%
死別	13 人	4.2%
その他／無回答	22 人	7.1%
合　　計	312 人	100.0%

（４） 世帯状況

支援対象者の世帯状況は、「独居」106 人（33.9%）、「それ以外」197 人（63.1%）であった。

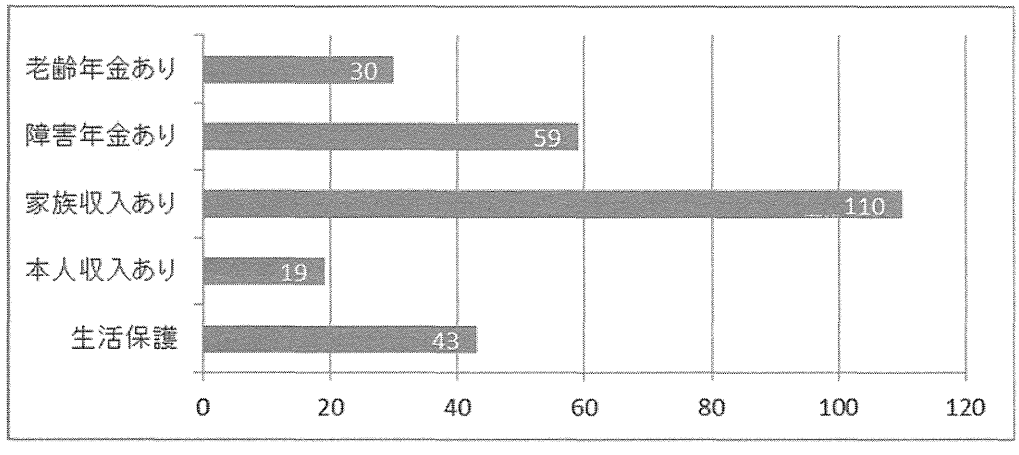
図表Ⅱ-4　支援対象者の世帯状況

世帯状況	人 数	割 合
独居	106 人	33.9%
それ以外	197 人	63.1%
合　　計	312 人	100.0%

（５） 経済状況

支援対象者の経済状況は複数回答で、「老齢年金あり」30 人、「障害年金あり」59 人、「家族収入あり」110 人、「本人収入あり」19 人、「生活保護」43 人、であった。

図表Ⅱ-5　支援対象者の経済状況（単位：人；n=312）



（６）相談受付機関

支援対象者に対する相談を最初に受け付けた機関は、「保健所」108 人（34.6%）、「市町村保健センター」26 人（8.3%）、「福祉事務所」17 人（5.4%）、「障害福祉サービス事業所」1 人（0.3%）、「相談支援事業所」17 人（5.4%）、「地域包括支援センター」30 人（9.6%）、「警察」2 人（0.6%）、「その他」87 人（27.9%）、「無回答」24 人（7.7%）、であった。

図表Ⅱ-6　相談受付機関

	人 数	割 合
保健所	108 人	34.6%
市町村保健センター	26 人	8.3%
福祉事務所	17 人	5.4%
障害福祉サービス事業所	1 人	0.3%
相談支援事業所	17 人	5.4%
地域包括支援センター	30 人	9.6%
警察	2 人	0.6%
その他	87 人	27.9%
無回答	24 人	7.7%
合　　計	312 人	100.0%

2）支援対象者の事業における特徴

（1）類型

精神障害者アウトリーチ推進事業の支援対象者 377 人の類型についてみると、「受療中断者」42.2%が最も多く、次いで「長期入院等の後退院した者や入院を繰り返す者」11.7%、「未受診者」10.1%、「ひきこもり状態の者」6.9%となっていた。

図表Ⅱ-7　支援対象者の類型別人数

	人 数	割 合
受療中断者	159 人	42.2%
未受診者	38 人	10.1%
ひきこもり状態の者	26 人	6.9%
長期入院等の後退院した者や入院を繰り返す者	44 人	11.7%
不明	110 人	29.2%
合　　計	377 人	100.0%

（2）診断名

また、支援対象者 377 人の診断名についてみると、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」52.8%が最も多かった。

図表Ⅱ-8　支援対象者の診断名別人数

	人 数	割 合
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	199 人	52.8%
症状性を含む器質性精神障害	7 人	1.9%
気分（感情）障害	20 人	5.3%
その他	43 人	11.4%
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	1 人	0.3%
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	8 人	2.1%
精神遅滞（知的障害）	2 人	0.5%
心理的発達の障害	3 人	0.8%
その他（不明・その他の診断）	29 人	7.4%
不明	108 人	28.6%
合　　計	377 人	100.0%

（3）平成25年1月末現在における状況

現在の状況についてみると、「支援開始後6カ月以内等」58.9%が最も多く、次いで「入院等以外」23.1%、「入院・施設入所」11.9%、「その他」6.1%となっていた。

図表Ⅱ-9　支援対象者の現在の状況別人数

	人数	割合
入院・施設入所	45人	11.9%
措置入院	4人	1.1%
医療保護入院	22人	5.8%
応急入院	1人	0.3%
任意入院	3人	0.8%
身体疾患	12人	3.2%
不明	3人	0.8%
入院等以外	87人	23.1%
治療につながり、サービス等を活用し地域生活継続が可能な状態	20人	5.3%
支援開始後6ヶ月経過	67人	17.8%
その他	23人	6.1%
サービス提供エリア外への転出	1人	0.3%
死去	4人	1.1%
その他	18人	4.8%
支援開始後12カ月経過	5人	1.3%
支援不要	4人	1.1%
本人希望による終了	2人	0.5%
家族による支援拒否	5人	1.3%
その他	1人	0.3%
不明	1人	0.3%
支援開始後6ヶ月以内等	222人	58.9%
合　計	377人	100.0%

3） 支援終了者の指標変化

本項以降は、支援対象者 377 名のうち、「調査票Ａ」「調査票Ｂ」「日報」「会議記録」が揃っている 116 名についての分析結果である。なお、支援が 6 ヶ月を超えているケースの場合は、6 ヵ月経過時ではなく、支援終了時の「調査票 B」を分析対象としている。

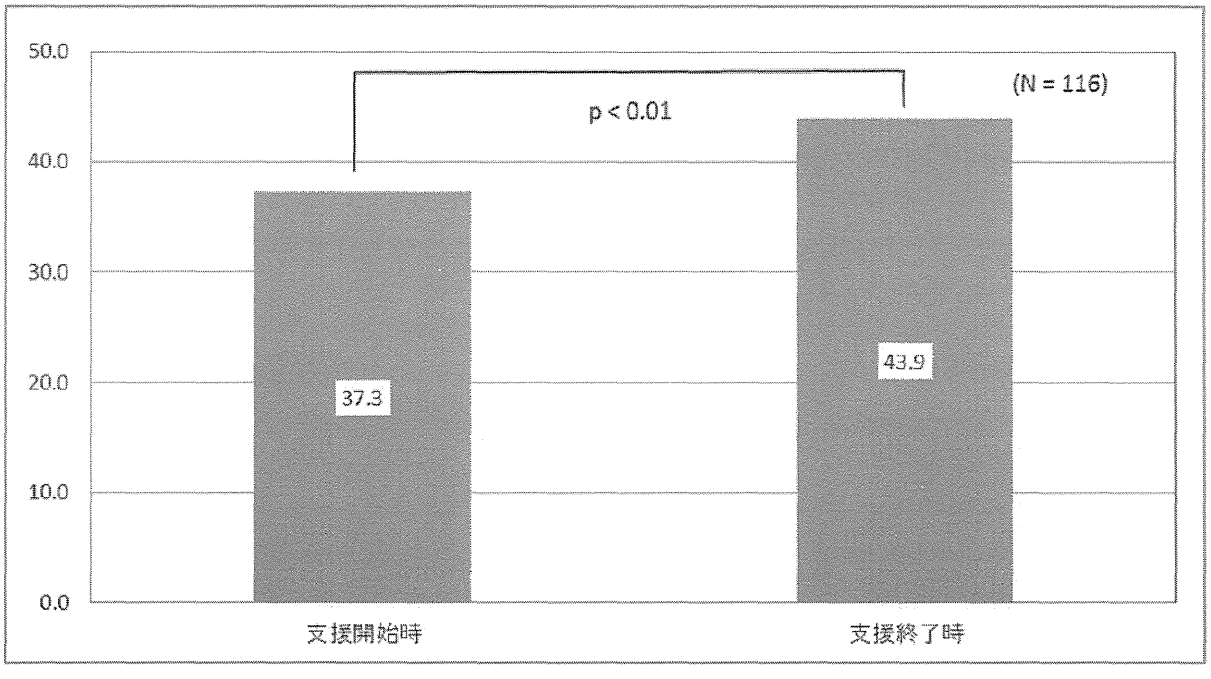
（１）機能の全体的評価尺度（GAF; Global Assessment of Functioning）の変化

支援開始時と 6 ヶ月経過時における機能の全体的評価尺度（GAF ; Global Assessment of Functioning）の変化についてみると、全体では 6.6 点の改善がみられ、統計学的にも有意であった。

図表Ⅱ-10　支援開始時と６ヶ月経過時の GAF スコア変化【全体】

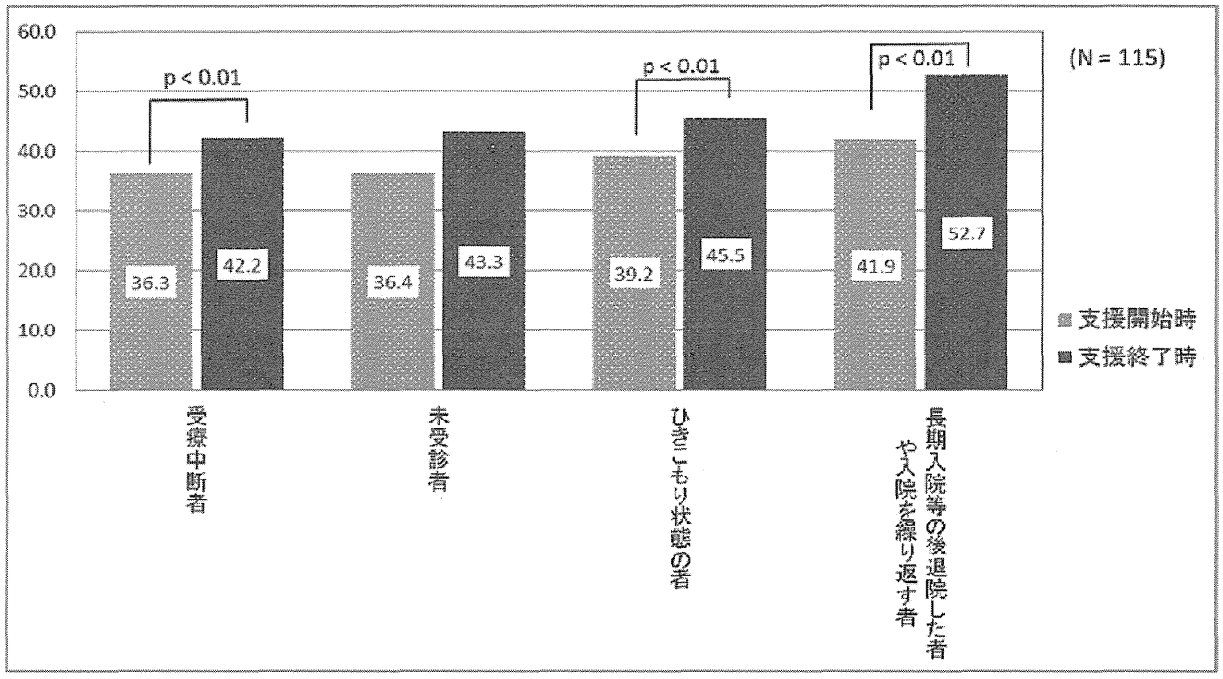
	人数	支援開始時		６ヶ月経過時		P-value	平均値の変化
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
全体	116 人	37.3 点	13.2 点	43.9 点	15.7 点	0.00	6.7 点

図表Ⅱ-11　支援開始時と６ヶ月経過時の GAF スコア変化【全体】



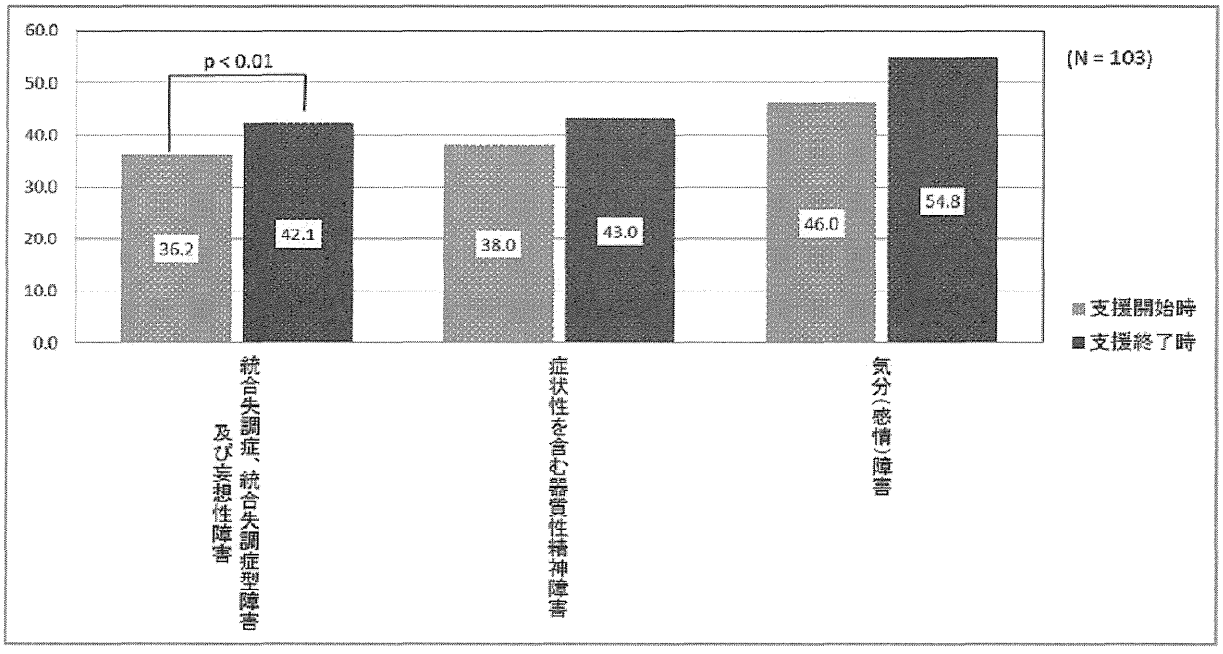
支援の類型別では、受療中断者(5.8 ポイント増加)、ひきこもり状態の者(6.3 ポイント増加)、長期入院等の後退院した者や入院を繰り返す者（16 ポイント増加）、で統計学的に有意な変化がみられた。

図表Ⅱ-12　支援開始時と６ヶ月経過時の GAF スコア変化【支援の類型別】



主診断名別では、「F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」(5.87 ポイント増加)に統計学的に有意な変化がみられた。

図表Ⅱ-13　支援開始時と６ヶ月経過時の GAF スコア変化【主診断名別】



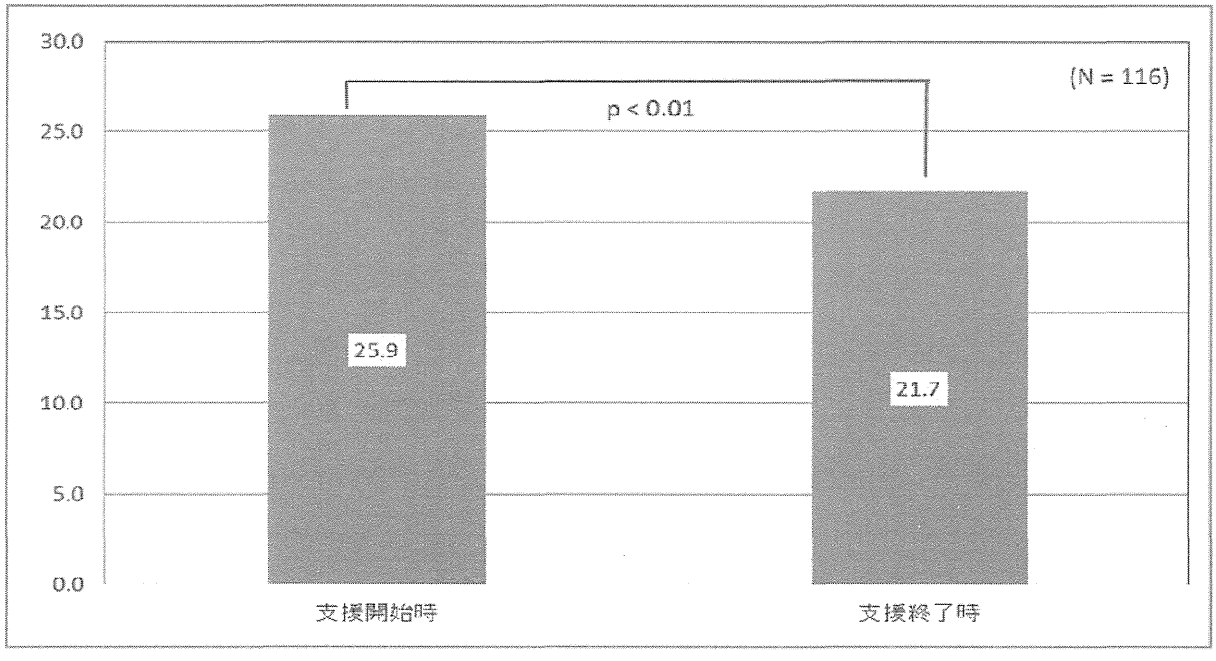
（２）社会行動評価尺度（Social Behaviour Schedule）の変化

支援開始時と６ヶ月経過時における社会行動評価尺度（SBS；Social Behaviour Schedule）の変化についてみると、全体では 4.2 点の改善がみられた。

図表Ⅱ-14　支援開始時と６ヶ月経過時の SBS スコア変化【全体】

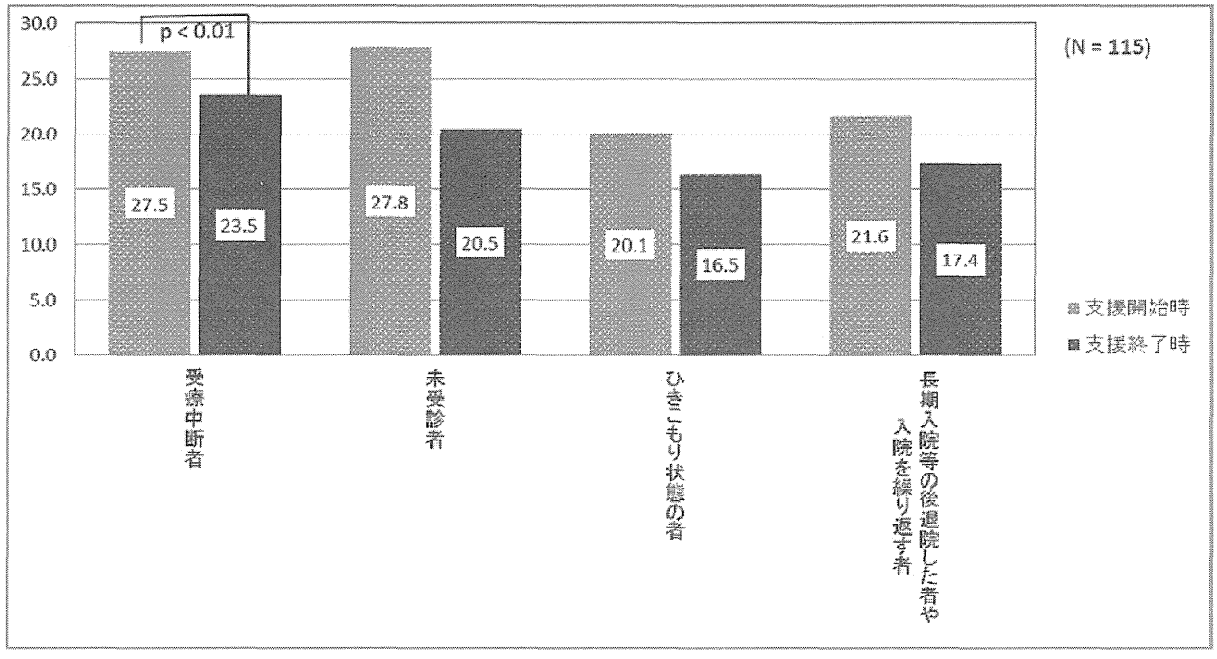
	人数	支援開始時		６ヶ月経過時		P-value	平均値の変化
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
全体	116 人	25.9 点	11.1 点	21.7 点	12.5 点	0.00	-4.3 点

図表Ⅱ-15　支援開始時と６ヶ月経過時の SBS スコア変化【全体】



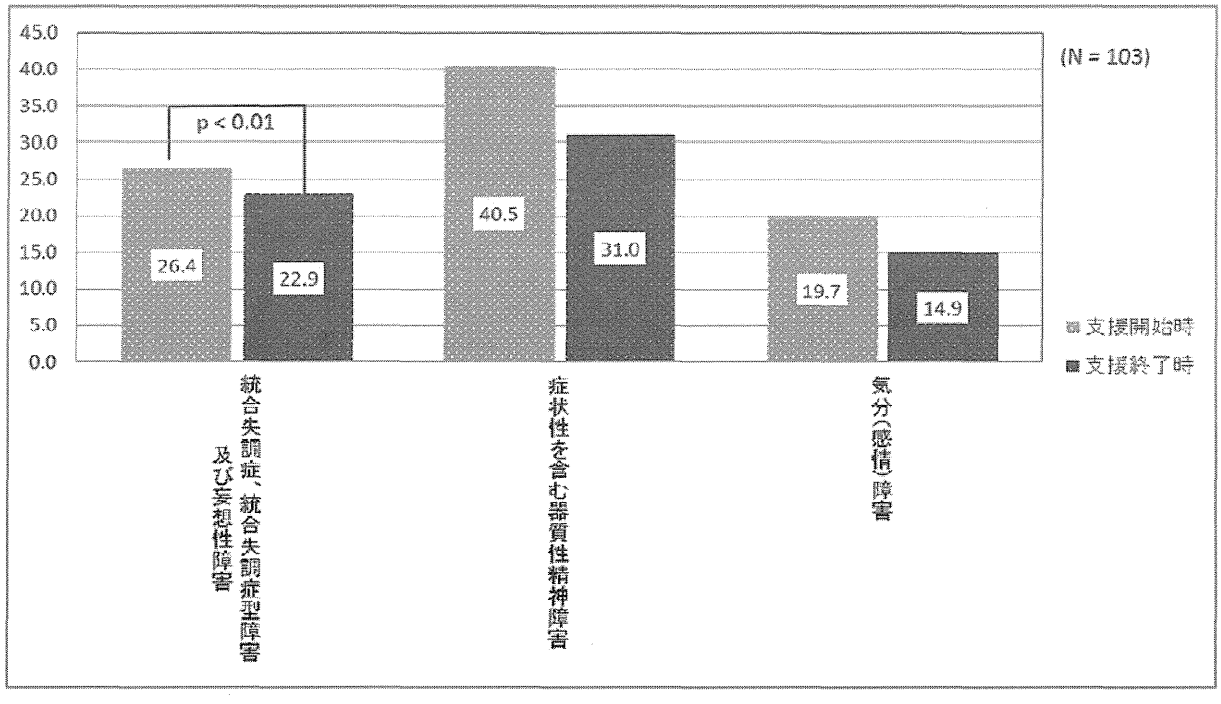
支援の類型別では、「受療中断者」（4.0 ポイント減少）で統計学的に有意な変化がみられた。

図表Ⅱ-16　支援開始時と６ヶ月経過時の SBS スコア変化【支援の類型別】



主診断名別では、「F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」（3.5 ポイント減少）に統計学的に有意な変化がみられた。

図表Ⅱ-17　支援開始時と６ヶ月経過時の SBS スコア変化【主診断名別】



（3）相談者満足度・本人満足度

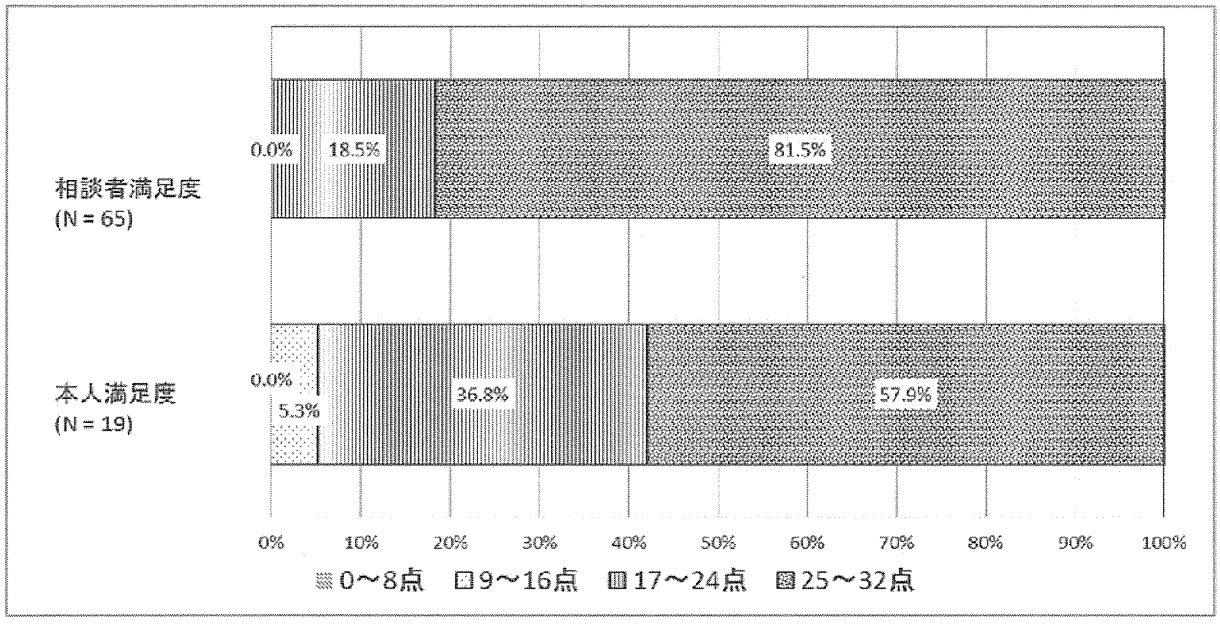
相談者満足度（32 点満点）は平均 27.9 点、本人満足度（32 点満点）は平均 26.1 点であった。

図表Ⅱ-18　相談者満足度・本人満足度

	人 数	平均値	標準偏差
相談者満足度	65 人	27.9 点	3.3 点
本人満足度	19 人	26.1 点	4.5 点

※相談者満足度、本人満足度について回答のあったそれぞれ 65 人、19 人を集計対象とした。

図表Ⅱ-19　相談者満足度・本人満足度の分布



（4）平均支援期間

平均支援期間は、全体で 225.0 日であった。

支援の類型別では、「受療中断者」206.2 日、「未受診者」244.5 日、「ひきこもり状態の者」246.7 日、「長期入院等の後退院した者や入院を繰り返す者」294.7 日であった。

図表Ⅱ-20　平均支援期間【全体・支援の類型別】

	人 数	割 合	標準偏差
受療中断者	75 人	206.2 日	109.0 日
未受診者	11 人	244.5 日	111.1 日
ひきこもり状態の者	13 人	246.7 日	121.8 日
長期入院等の後退院した者や入院を繰り返す者	16 人	294.7 日	124.8 日
全体	116 人	225.0 日	118.3 日

4）入院等群と入院等以外群における指標変化の比較

支援終了事由について、入院・施設入所群と、それ以外の 2 群に分けて以下の分析を行った。なお、施設入所者は存在しなかったため、2 群をそれぞれ「入院等群」（30 名）、「入院等以外群」（71 名）とした。

（1）機能の全体的評価尺度（Global Assessment of Functioning）の変化

支援開始時と 6 ヶ月経過時における機能の全体的評価尺度（GAF；Global Assessment of Functioning）の変化についてみると、全体では統計的に有意な 6.7 点の改善がみられた。

また、現在の状況別にみると、入院等群では 1.8 点の改善、入院等以外の群では統計的に有意な 8.6 点の改善がみられた。なお、支援開始時の状況についてみると、入院等群は 31.4 点、入院等以外の群は 41.0 点となっており、入院等群の状態が異なっていた。

図表Ⅱ-21　支援開始時と６ヶ月経過時の GAF の変化

	人数	支援開始時		6ヶ月経過時		P-value	平均値の変化
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
全体	116 人	37.3 点	13.2 点	43.9 点	15.7 点	0.00	6.7 点
入院等	30 人	31.4 点	11.5 点	33.2 点	13.6 点	0.29	1.8 点
入院等以外	71 人	41.0 点	13.3 点	49.6 点	14.3 点	0.00	8.6 点

（2）社会行動評価尺度（Social Behaviour Schedule）の変化

支援開始時と 6 ヶ月経過時における社会行動評価尺度（SBS；Social Behaviour Schedule）の変化についてみると、全体では統計的にも有意な 4.3 点の改善がみられた。

また、現在の状況別にみると、入院等群では 0.1 点の改善、入院等以外の群では統計的にも有意な 5.7 点の改善がみられた。

図表Ⅱ-22　支援開始時と６ヶ月経過時の SBS の変化

	人数	支援開始時		6ヶ月経過時		P-value	平均値の変化
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
全体	116 人	25.9 点	11.1 点	21.7 点	12.5 点	0.00	-4.3 点
入院等	30 人	30.6 点	10.8 点	30.5 点	12.6 点	0.96	-0.1 点
入院等以外	71 人	23.3 点	11.0 点	17.6 点	10.9 点	0.00	-5.7 点

（3）平均支援期間

平均支援期間についてみると、全体では 225.0 日であり、入院等群では 153.0 日、入院等以外の群では 248.7 日であった。

図表Ⅱ-23　相談者満足度・本人満足度

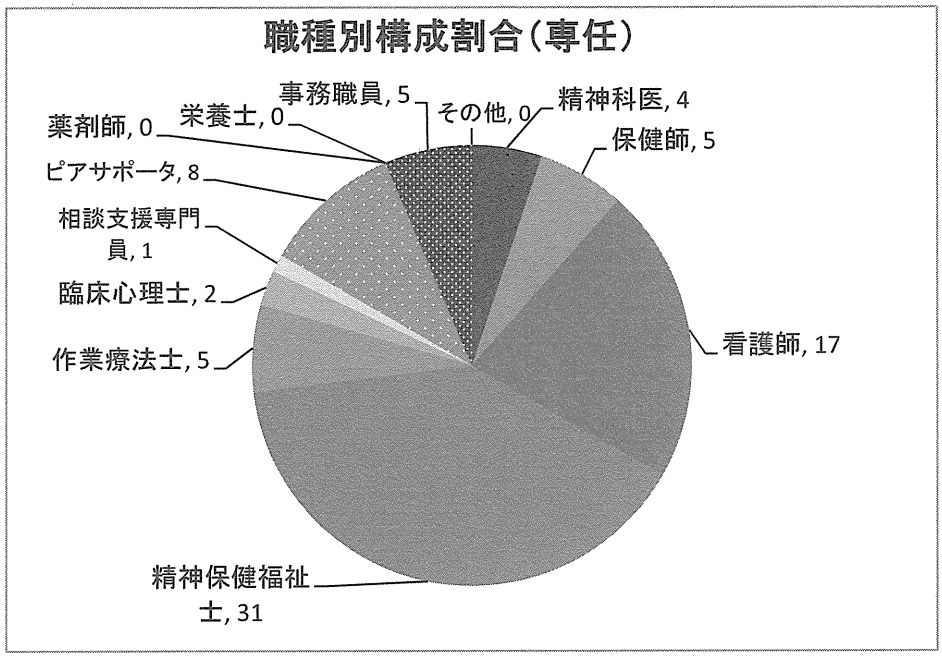
	人 数	平均値	標準偏差
全体	116 人	225.0 日	118.3 日
入院等	30 人	153.0 日	111.0 日
入院等以外	71 人	248.7 日	104.4 日

2．チームの概要

1）職種別構成割合

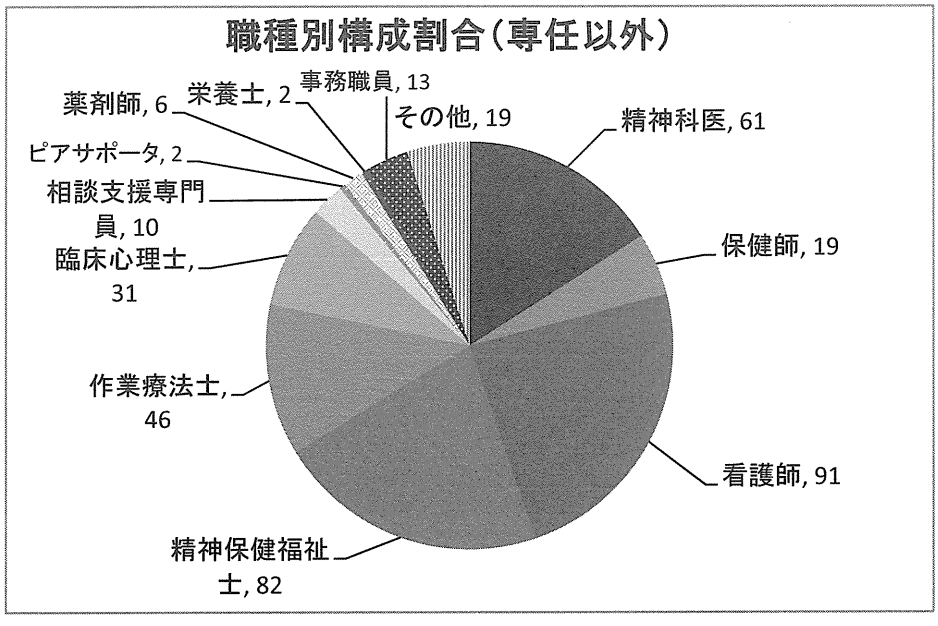
事業に参加した 36 チームの専任職員の職種は、精神保健福祉士 31 人、看護師 17 人、精神科ピアサポーター8 人、保健師 4 人、精神科医 4 人などであった。

図表Ⅱ-24　チーム専任職員の職種別構成割合



専任以外の職員の職種別構成割合は、看護師 91 人、精神保健福祉士 82 人、精神科医 61 人、作業療法士 46 人、臨床心理士 31 人などであった。

図表Ⅱ-25　専任職員以外の職種別構成割合



2）保健所の関与

保健所によるチームへの関与を、評価検討委員会、判定会議、ケースカンファレンスのそれぞれへの出席についてみると、ケースカンファレンスのみへの出席が50%で最も多く、評価委員会とケースカンファレンス19.4%、評価検討委員会のみへの参加5.6%であった。

図表Ⅱ-26　保健所のチームへの関与

会議種別	チーム数	割合
評価検討委員会＋判定会議＋ケースカンファレンス	0	0.0%
評価検討委員会＋ケースカンファレンス	7	19.4%
評価検討委員会のみ	2	5.6%
判定会議のみ	0	0.0%
ケースカンファレンスのみ	18	50.0%
不参加	6	16.7%
不明	3	8.3%
合計	36	100.0%